



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 24 日

上場会社名 株式会社 十六銀行 上場取引所 東・名・大
 コード番号 8 3 5 6 本社所在都道府県 岐阜県
 (URL <http://www.juroku.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 小島 伸夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 村松 肇 TEL (058) 265 - 2111
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 24 日 特定取引勘定設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	54,643	4.8	13,833	28.0	8,486	56.2
平成16年9月中間期	52,164	4.2	10,810	2.4	5,434	6.2
平成17年3月期	103,892		23,180		11,696	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	23	19	—	—
平成16年9月中間期	14	84	—	—
平成17年3月期	31	80	—	—

(注) 持分法投資損益 平成 17 年 9 月中間期 - 百万円 平成 16 年 9 月中間期 - 百万円
 平成 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成 17 年 9 月中間期 365,901,278 株 平成 16 年 9 月中間期 366,106,644 株
 平成 17 年 3 月期 366,063,091 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成17年9月中間期	4,057,427	228,057	5.6	623 38	10.01
平成16年9月中間期	3,939,344	188,689	4.8	515 43	9.79
平成17年3月期	3,981,403	199,622	5.0	545 35	9.83

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 17 年 9 月中間期 365,838,394 株 平成 16 年 9 月中間期 366,082,536 株
 平成 17 年 3 月期 365,945,998 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	2,456	49,891	1,179	154,812
平成16年9月中間期	4,126	10,596	948	201,777
平成17年3月期	9,231	13,027	1,926	208,330

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	108,000	27,500	14,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40 円 3 銭

上記の業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 5 ページ及び別添の中間決算説明資料 10 ページを参照してください。

〔添付資料〕

企 業 集 団 の 状 況

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業務】

当行の本店ほか150か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託および登録業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

また、十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

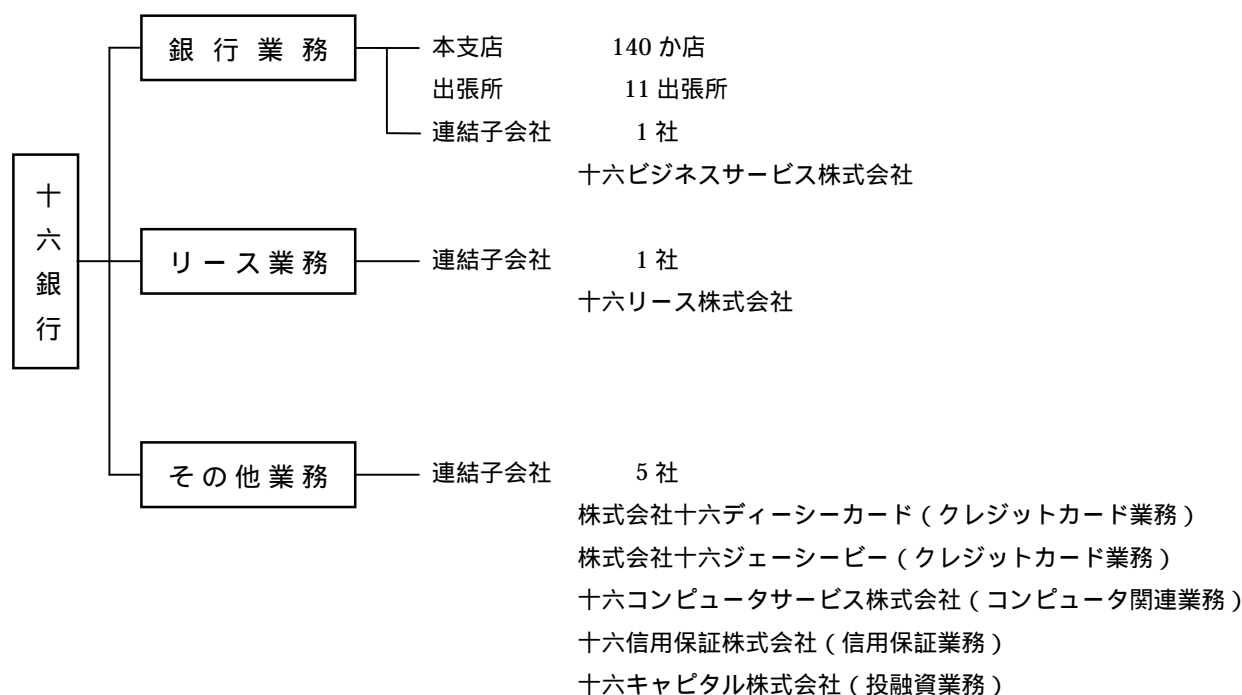
【リース業務】

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

【その他業務】

その他金融に関連する業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。

関 係 会 社 の 状 況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当行は、金融機関としての公共的使命を遂行することにより地域社会に奉仕し、広い視野に立った合理的かつ堅実な経営により発展をはかることを基本方針としております。

これは、地域金融機関である当行の発展は、地域経済の活性化およびお客さまのより豊かな生活の実現と不可分であり、これに資する商品やサービスを提供していくことが当行グループに中長期的な利益をもたらすことになるとの考えに基づいております。

この基本方針に基づく活動を通じて、当行グループの企業価値の一層の向上に努め、株主の皆さまをはじめとした利害関係者の方々のご期待にお応えしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあって財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、当中間配当金につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、配当による利益還元をより積極的に行なうこととし、前中間配当金の2円50銭から50銭増額し3円といたしました。期末配当金につきましても3円を予定しておりますので、年間配当金は6円となり、前期の配当金5円50銭から50銭の増配となります。

なお、内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

また、当行は、当行株式の流動性の向上を重要課題の一つとして認識しており、より多様な投資家の皆さまが投資しやすい環境の構築に向け、1単元の株式数のくくり直し等を含め、今後鋭意検討してまいりたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当行は、経営の基本方針を具体的に実践していくため中期経営計画(現行「第9次中期経営計画～変革への挑戦～」, 期間 平成15年4月～平成18年3月)を策定しておりますが、当該計画におきましては、次のとおり株主資本効率の向上や最も重要な課題の一つである不良債権問題との訣別を目指した各種の目標を設定し、これらに全力で取り組んでおります。

目標項目	平成17年度目標
(1) ROE(株主資本当期純利益率)	7%以上
(2) OHR(業務粗利益経費率)	62%未満
(3) Tier1比率 (自己資本比率のうち基本的項目の比率)	7%以上
(4) 不良債権比率	4%台
(5) 与信費用率	0.3%台
(6) 中小企業等向け貸出金比率 (中小企業等には個人を含む)	86%以上

4. 対処すべき課題、中長期経営戦略

金融機関を取り巻く環境を見ますと、長期に亘る景気の低迷からようやく回復基調へと向かう中、最大の懸念であった不良債権問題が沈静化し、多くの金融機関は攻めの戦略へと転換しており、収益獲得に向けた競争は一層熾烈なものとなってまいりました。

また、偽造キャッシュカードが大きな社会問題になるなど、これまでには想定できなかったような金融犯罪が多発しており、信用を第一とする金融機関として、お客様に安心してご利用いただける仕組みの再構築が強く求められております。

かかるなか当行は、平成15年4月から「お客さまの視点に立ち、従来の発想にとらわれず、誠実に、積極的に、迅速に行動し、常に挑戦していくチャレンジングバンクを目指すなかで、組織能力の強化とコンプライアンスの徹底を前提として、価値競争力の強化、価格競争力の強化、適正収益の確保を進めることにより、不良債権問題との訣別を図るとともに、お客さま満足度の向上と収益力強化・健全性の向上を同時に実現していく」ことをビジョンとした「第9次中期経営計画」Challenge to Change～変革への挑戦～(期間3年間)に取り組んでおります。

なお、金融庁の要請による「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づく「地域密着型金融推進計画」につきましても、同様の考え方にに基づき策定し、積極的に推進しております。

価値競争力の強化に向けましては、地域密着型金融推進計画を踏まえ、事業再生・中小企業金融の円滑化を図るため、担保・保証人を不要とするビジネスローン「ベストパートナーズローンG」、国立大学法人岐阜大学との連携による「じゅうろく産学連携ローン」を新商品としてリリースしたほか、ベンチャー企業育成・支援を目的とする「十六フロンティア第二号投資事業有限責任組合」の設立、ベンチャー支援ネットワーク NOBUNAGA21 による「NOBUNAGA21ベンチャービジネス助成金」の創設を行ないました。

また、ビジネスマッチングや技術・情報の提供により、お取引企業の業績向上を支援するため、名古屋銀行・百五銀行との共同による「三行ビジネス商談会」や「中国ビジネス商談会」、岐阜大学との連携による「技術相談・情報交換会」を開催いたしました。

さらに、店舗チャンネルにおいては、お客様の各種ニーズに専門的に応えるため、電話等のダイレクトチャンネルを活用して地元企業の資金ニーズの相談に対応する「ビジネスローンデスク」の開設、一般のフルバンキングから個人顧客向け専門店舗「J-スクエア」への転換、住宅ローンを専門に取扱う「刈谷ローンサービスセンター」の増設などを行いました。

価格競争力の強化に向けましては、効率的なチャンネル体制の構築に向け、UFJ 銀行との ATM 提携を実施する一方で、有人店舗の統廃合や利用率の低い店舗外 ATM の削減を実施いたしました。また、経営資源を効率的かつ効果的に活用するため、経済合理性に基づく業務の見直しを徹底的に行なっております。さらに、システムコスト抑制とシステム対応力強化に向けた基幹システム共同化につきましては、平成 15 年 10 月に基本合意書を締結のうえ、着実に推進しております。

適正収益の確保に向けましては、昨年 4 月から、新収益管理システムを稼働させ、各種リスクと活動基準原価計算によるコストを織り込んだ収益の実績管理を行なっており、より効果的に収益構造を改善すべく収益管理体制の構築に努めております。

さらに、偽造キャッシュカードへの対応として、類推されやすい暗証番号の使用防止策、キャッシュカード利用限度額の変更、被害発生後の対応強化などを実施、本年末までには、IC カードの発行および生体認証付 IC カードの発行を予定するなど、未然防止策と事後対応の強化に積極的に取り組んでおります。

今後におきましても、引き続き、第 9 次中期経営計画に基づく施策を断行し、当行グループを取り巻く課題に適切に対処してまいります。

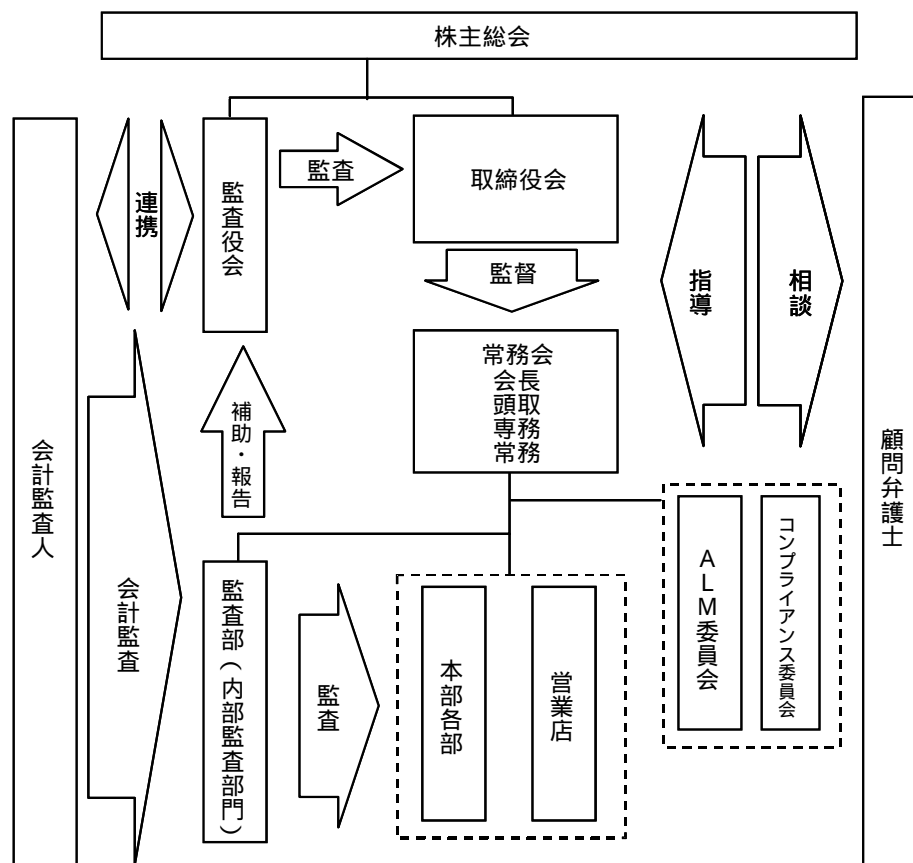
5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行では、あらゆる面での健全性に対する信頼の確保が金融機関経営において欠くことのできない要件であると考えております。このための基礎となるのが、経営上の組織体制やその仕組みであり、これを整備しコーポレート・ガバナンスの充実を図ることは、最も重要な課題の一つであると位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当行の内部統制および業務執行・監視にかかる模式図は次のとおりであります。



(1) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役 11 名で構成され、商法で定められた事項および経営に関する重要事項について協議決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当行は監査役制度を採用し、従来から 4 名の監査役のうち半数を当行グループに在籍経験のない社外監査役で構成しておりますほか、内部監査を司る監査部の業務監査グループが監査役業務を補助し、経営の業務執行に対する客観的な監視・監査機能の確保を図っております。

なお、社外監査役と当行との間に記載すべき利害関係はありません。

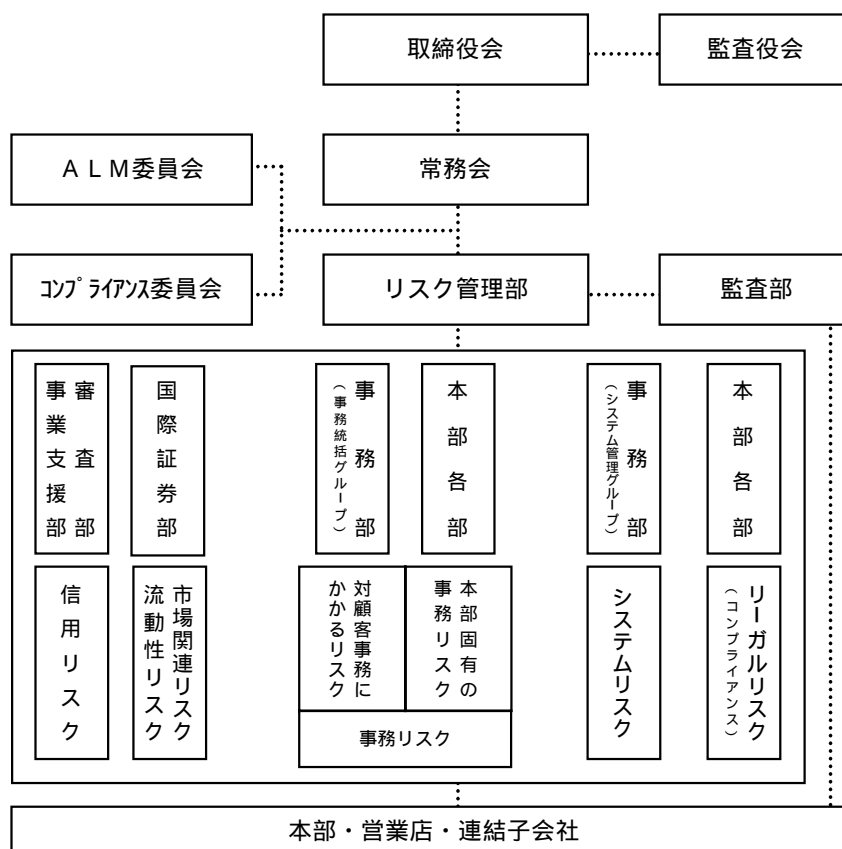
(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、監査部において内部監査を実施するとともに、年 1 回以上、内部管理体制の整備・運用状況に関する外部からの意見を求めており、その客観的な評価をもとに、内部管理体制の充実に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

「ALM 委員会」、「コンプライアンス委員会」を設置のうえ、定例的かつ必要に応じ随時会議を開催し、業務運営状況の適切性をレビューするとともに、不測の事態が発生することのないようリスク管理に努めております。当中間期におきましては、ALM 委員会およびコンプライアンス委員会を毎月 1 回以上開催しております。

また、5 名の弁護士と顧問契約を結び、法律に関する相談のほか、必要に応じ各種のリーガルチェックを受けております。



(4) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部業務監査グループ（26 名）が担当しており、期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を定期的に取り締役に報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行ない、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

また、監査役監査につきましては、常勤監査役が行内の各種委員会や主要な会議に積極的に参加し、取締役の業務執行を十分に監視・監査できる体制となっております。

なお、監査部業務監査グループ、監査役、会計監査人は、監査報告会等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行なうことで相互の連携を高めております。

今後におきましても、一層コーポレート・ガバナンスの充実に努め、行動・財務両面での健全性向上に努めてまいり所存であります。

6. 親会社等に関する事項

該当ありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のがわが国経済は、原油価格・原材料価格高騰の影響を受けながらも、輸出の持ち直し、企業収益の改善に伴う設備投資の増加などから、緩やかな回復基調を辿りました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、地域・業種などにより状況は異なるものの、総じて改善がみられました。

このような環境下、当中間期の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は、資金運用利回りの低下から資金運用収益は減少しましたが、役務取引等収益や株式等売却益が増加しましたことなどから、前年同期比 12 億 96 百万円増加し 434 億 51 百万円となりました。経常費用は、不良債権処理費用が減少しましたことなどから、前年同期比 5 億 96 百万円減少し 318 億 3 百万円となり、経常利益は前年同期比 18 億 91 百万円増加し 116 億 47 百万円となりました。

リース業におきましては、経営基盤の強化と収益重視を基本に積極的な営業活動を行いました結果、経常収益は前年同期比 5 億 62 百万円増加し 89 億 68 百万円、経常費用は前年同期比 84 百万円増加し 79 億 41 百万円となり、経常利益は前年同期比 4 億 78 百万円増加し 10 億 26 百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比 4 億 68 百万円増加し 32 億 98 百万円、経常費用は前年同期比 1 億 89 百万円減少し 21 億 29 百万円となり、経常利益は前年同期比 6 億 57 百万円増加し 11 億 69 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間期の経常収益は前年同期比 24 億 79 百万円増加し 546 億 43 百万円、経常費用は前年同期比 5 億 44 百万円減少し 408 億 9 百万円となり、経常利益は前年同期比 30 億 23 百万円増加し 138 億 33 百万円となりました。また、固定資産の減損会計適用による減損損失を特別損失に計上しましたが、貸倒引当金取崩額を特別利益に計上しましたことにより、中間純利益は前年同期比 30 億 52 百万円増加し 84 億 86 百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、10.01%となり、国内基準の4%を十分上回っております。

なお、中間配当につきましては、本日開催の取締役会において1株につき3円とし、支払開始日を12月9日と決定いたしました。

(2) 通期の見通し

わが国経済は、原油価格動向が内外経済に与える影響が懸念されるものの、企業部門の好調が個人部門にも波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が持続すると見込まれます。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,080 億円、経常利益 275 億円、当期純利益 147 億円を見込んでおります。

事業別には、銀行業では経常収益 860 億円、経常利益 240 億円、リース業では経常収益 180 億円、経常利益 16 億円、その他として経常収益 60 億円、経常利益 19 億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、期末の配当金につきましては、「利益配分に関する基本方針」に基づき、1株につき3円とし、通期で6円とさせていただきます。

2. 財政状態

預金につきましては、地域に密着した営業展開をする一方で、運用に見合った調達を行うという観点から高金利大口定期預金の取り込み抑制に努めるとともに、多様化するお客様の資産運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え投資信託、公共債、年金保険などの預り資産の増強に努めました。この結果、中間期末の預金残高は、前年同期比 445 億 20 百万円増加し 3 兆 5,107 億 43 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向けの融資取り扱いに努めましたことから、中間期末の貸出金残高は、前年同期比 747 億 5 百万円増加し 2 兆 6,243 億 7 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受のほか、市場の動向を充分注視しながら効率的な運用を行いました。この結果、中間期末の有価証券残高は前年同期比 1,033 億 76 百万円増加し 1 兆 706 億 3 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の中間期末における評価差額は、株価上昇の影響を受け前年同期比 445 億 4 百万円増加し 1,013 億 87 百万円となりました。

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金が増加する一方で、預金等が減少しましたことなどから、前年同期比65億82百万円減少の24億56百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により前年同期比604億87百万円減少の498億91百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2億31百万円減少の11億79百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間期中に535億17百万円減少し1,548億12百万円となりました。

上記には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。

実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	増	減	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	増	減
		(A)	(B)	(A - B)		(C)	(A - C)	
現金預け金		155,276	207,211	51,935		213,771	58,495	
コールローン及び買入手形		339	12,770	12,431		107	232	
買入金銭債権		1	129	128		128	127	
商品有価証券		2,975	1,923	1,052		2,030	945	
金銭の信託		11,190	8,878	2,312		9,002	2,188	
有価証券		1,070,603	967,227	103,376		967,541	103,062	
貸出金		2,624,307	2,549,602	74,705		2,624,533	226	
外国為替		4,252	7,866	3,614		3,829	423	
その他資産		92,768	93,659	891		75,710	17,058	
不動産		76,105	78,879	2,774		78,430	2,325	
繰延税金資産		2,291	18,029	15,738		8,928	6,637	
支払承諾見返		69,631	62,741	6,890		63,644	5,987	
貸倒引当金		52,315	69,577	17,262		66,255	13,940	
資産の部合計		4,057,427	3,939,344	118,083		3,981,403	76,024	

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位:百万円)

科目	期別	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	増	減	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	増	減
		(A)	(B)	(A - B)		(C)	(A - C)	
預金		3,510,743	3,466,223	44,520		3,526,755	16,012	
譲渡性預金		20,775	47,484	26,709		43,153	22,378	
コールマネー及び売渡手形		13,940	21,135	7,195		22,289	8,349	
債券貸借取引受入担保金		56,685	20,632	36,053		12,721	43,964	
借入金		42,360	41,577	783		41,765	595	
外国為替		537	460	77		948	411	
その他負債		64,050	50,978	13,072		31,447	32,603	
賞与引当金		1,464	1,364	100		1,437	27	
退職給付引当金		11,517	13,440	1,923		12,550	1,033	
繰延税金負債		12,174	-	12,174		-	12,174	
再評価に係る繰延税金負債		10,680	11,179	499		11,182	502	
連結調整勘定		33	60	27		44	11	
支払承諾		69,631	62,741	6,890		63,644	5,987	
負債の部合計		3,814,594	3,737,278	77,316		3,767,939	46,655	
少数株主持分		14,775	13,377	1,398		13,840	935	
資本金		36,839	36,839	-		36,839	-	
資本剰余金		25,367	25,367	0		25,367	0	
利益剰余金		92,287	79,054	13,233		84,398	7,889	
土地再評価差額金		13,117	13,664	547		13,669	552	
その他有価証券評価差額金		60,927	34,112	26,815		39,761	21,166	
自己株式		481	348	133		413	68	
資本の部合計		228,057	188,689	39,368		199,622	28,435	
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		4,057,427	3,939,344	118,083		3,981,403	76,024	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成16年9月中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	増減	平成17年3月期(要約) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
		(A)	(B)	(A - B)	
経常収益		54,643	52,164	2,479	103,892
資金運用収益		34,115	34,741	626	68,490
(うち貸出金利息)	(25,814)	(26,158)	(344)	(52,517)
(うち有価証券利息配当金)	(8,185)	(8,489)	(304)	(15,734)
役務取引等収益		8,355	7,325	1,030	15,309
その他業務収益		8,816	8,368	448	16,774
その他経常収益		3,356	1,728	1,628	3,318
経常費用		40,809	41,353	544	80,711
資金調達費用		1,692	1,468	224	2,933
(うち預金利息)	(785)	(712)	(73)	(1,425)
役務取引等費用		2,098	2,018	80	4,110
その他業務費用		10,247	9,339	908	18,812
営業経費		25,310	24,481	829	48,545
その他経常費用		1,461	4,046	2,585	6,308
経常利益		13,833	10,810	3,023	23,180
特別利益		2,600	6	2,594	13
特別損失		1,725	88	1,637	277
税金等調整前中間(当期)純利益		14,708	10,728	3,980	22,916
法人税、住民税及び事業税		844	632	212	786
法人税等調整額		4,370	4,223	147	9,572
少数株主利益		1,007	437	570	861
中間(当期)純利益		8,486	5,434	3,052	11,696

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成16年9月中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	増減	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
		(A)	(B)	(A - B)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		25,367	25,367	0	25,367
資本剰余金増加高		0	-	0	0
自己株式処分差益		0	-	0	0
資本剰余金減少高		-	0	0	-
自己株式処分差損		-	0	0	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		25,367	25,367	0	25,367
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		84,398	74,583	9,815	74,583
利益剰余金増加高		9,039	5,434	3,605	11,696
中間(当期)純利益		8,486	5,434	3,052	11,696
土地再評価差額金の取崩に伴う利益剰余金増加高		552	-	552	-
利益剰余金減少高		1,150	962	188	1,881
配当金		1,094	912	182	1,825
役員賞与		55	50	5	50
土地再評価差額金の取崩に伴う利益剰余金減少高		-	-	-	5
利益剰余金中間期末(期末)残高		92,287	79,054	13,233	84,398

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成16年9月中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	増 減	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	(A)	(B)	(A - B)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	14,708	10,728	3,980	22,916
減価償却費	7,786	7,487	299	15,320
減損損失	1,630	—	1,630	—
連結調整勘定償却額	11	15	4	31
貸倒引当金の増加額	13,940	6,514	7,426	9,835
賞与引当金の増加額	27	9	18	81
退職給付引当金の増加額	1,032	794	238	1,684
資金運用収益	34,115	34,741	626	68,490
資金調達費用	1,692	1,468	224	2,933
有価証券関係損益()	334	1,526	1,192	2,260
金融派生商品未実現損益()	18	449	467	754
その他金融商品の償却	20	5	15	5
為替差損益()	9	11	2	5
動産不動産処分損益()	88	82	6	271
商品有価証券の純増()減	944	23	967	83
金銭の信託の純増()減	2,187	104	2,291	18
貸出金の純増()減	226	414	188	74,516
預金の純増減()	16,011	39,141	23,130	21,390
譲渡性預金の純増減()	22,378	19,654	42,032	15,324
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	4,978	98	4,880	90
コールローン等の純増()減	106	37,798	37,904	50,462
コールマネー等の純増減()	8,348	9,758	1,410	8,603
債券貸借取引受入担保金の純増減()	43,964	5,627	49,591	13,539
外国為替(資産)の純増()減	423	4,491	4,068	453
外国為替(負債)の純増減()	411	161	572	649
資金運用による収入	35,152	36,044	892	71,025
資金調達による支出	1,617	1,612	5	3,238
役員賞与	55	50	5	50
その他	11,147	7,676	3,471	11,161
小計	2,114	4,725	6,839	10,266
法人税等の支払額	341	598	257	1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456	4,126	6,582	9,231
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	150,827	74,524	76,303	160,446
有価証券の売却による収入	61,927	48,567	13,360	98,176
有価証券の償還による収入	39,899	37,644	2,255	77,777
動産不動産の取得による支出	1,045	1,305	260	2,860
動産不動産の処分による収入	155	214	59	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,891	10,596	60,487	13,027
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	69	26	43	99
自己株式の売却による収入	1	3	2	11
配当金支払額	1,094	912	182	1,825
少数株主への配当金支払額	16	12	4	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179	948	231	1,926
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9	11	2	5
V 現金及び現金同等物の増加額	53,517	13,786	67,303	20,338
VI 現金及び現金同等物の期首残高	208,330	187,991	20,339	187,991
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	154,812	201,777	46,965	208,330

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成 17 年 9 月中間期〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7 社

会社名

十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六ディーシーカード、株式会社十六ジェーシービー、
十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社、
十六キャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 0 社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て 9 月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行及び連結子会社の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15 年～50 年

動産 : 4 年～20 年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行及び連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表において「その他資産」に含めて計上している繰延ヘッジ損失 527 百万円は、全額「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づくものであり、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ、当該ヘッジ会計の適用を中止した平成 15 年度から 5 年間にわたって、「その他業務費用」中の金融派生商品費用として期間配分しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は 1,630 百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類似するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。(当中間連結会計期間末残高 3,897 百万円、前中間連結会計期間末残高 2,701 百万円)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金(求償債権等を含む。以下2、3同じ。)のうち、破綻先債権額は9,278百万円、延滞債権額は97,497百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は412百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,981百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は127,170百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は55,614百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	117,026 百万円
その他資産	4 百万円

担保資産に対応する債務

預金	81,650 百万円
債券貸借取引受入担保金	56,685 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券82,769百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,673百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,205,067百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高502,854百万円を含む。)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,195,427百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的(半年毎)に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

9. 動産不動産の減価償却累計額 57,873 百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 27,000 百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、株式等償却 153 百万円及び第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 523 百万円を含んでおります。
2. 特別利益には、貸倒引当金取崩額 2,571 百万円を含んでおります。
3. 当中間連結会計期間において、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,630 百万円)として特別損失に計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失額
岐阜県内	処分予定資産等 15 か所	土地建物、権利金	1,522 百万円
岐阜県外	処分予定資産等 3 か所	土地建物	107 百万円

当行の営業店舗等については、営業ブロック(複数店舗が一体となり営業を行っているエリア)単位毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業ブロック単位で、処分予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮・社宅、福利厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。

連結子会社は各社を 1 つの単位としてグルーピングしております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算出しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 17 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定	155,276 百万円
日銀預け金以外の預け金	463 百万円
現金及び現金同等物	<u>154,812 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成 17 年 9 月中間期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	43,213	8,749	2,680	54,643	-	54,643
(2) セグメント間の内部経常収益	237	218	618	1,074	(1,074)	-
計	43,451	8,968	3,298	55,717	(1,074)	54,643
経常費用	31,803	7,941	2,129	41,873	(1,064)	40,809
経常利益	11,647	1,026	1,169	13,844	(10)	13,833

平成 16 年 9 月中間期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,917	7,997	2,249	52,164	-	52,164
(2) セグメント間の内部経常収益	238	409	580	1,228	(1,228)	-
計	42,155	8,406	2,830	53,393	(1,228)	52,164
経常費用	32,399	7,857	2,318	42,575	(1,221)	41,353
経常利益	9,756	548	512	10,817	(6)	10,810

平成 17 年 3 月期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	83,092	16,156	4,642	103,892	-	103,892
(2) セグメント間の内部経常収益	443	728	1,150	2,322	(2,322)	-
計	83,536	16,885	5,792	106,214	(2,322)	103,892
経常費用	62,217	16,169	4,670	83,058	(2,346)	80,711
経常利益	21,318	715	1,122	23,156	24	23,180

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成 17 年 9 月中間期、平成 16 年 9 月中間期及び平成 17 年 3 月期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

平成 17 年 9 月中間期、平成 16 年 9 月中間期及び平成 17 年 3 月期

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リ　ー　ス　取　引

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

(有価証券関係)

〔平成17年9月中間期〕

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成17年9月中間期(平成17年9月30日現在)				
		中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
債 券		2,819	2,928	108	108	-
	国 債	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	2,819	2,928	108	108	-
そ の 他		-	-	-	-	-
合 計		2,819	2,928	108	108	-

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成17年9月中間期(平成17年9月30日現在)				
		取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式		84,618	179,838	95,219	96,225	1,006
債 券		637,331	643,350	6,019	7,499	1,479
	国 債	343,182	345,241	2,058	2,708	649
	地 方 債	159,580	162,679	3,099	3,677	577
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	134,568	135,429	860	1,113	252
そ の 他		199,660	199,809	148	1,495	1,346
合 計		921,611	1,022,998	101,387	105,220	3,833

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、13百万円(うち、株式13百万円)であります。

また、当該減損処理にあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための基準について、当中間連結会計期間から、より厳格な減損処理を行うため、以下のとおり変更しております。

(当中間連結会計期間)

中間連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(前中間連結会計期間)

中間連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて、30%以上50%未満の銘柄は、信用リスクや過去の時価の推移を考慮するなかで時価の回復可能性が認められない銘柄を著しく下落したと判断しております。

なお、この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、減損処理額は13百万円増加しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
非公募事業債	36,369
その他有価証券	
非上場株式	8,411

〔平成 16 年 9 月中間期〕

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品ファンド及び「その他資産」中の当行及び連結子会社が出資する投資事業組合保有の有価証券を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 16 年 9 月中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			
		中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	う ち 益 う ち 損
債 券		3,161	3,292	131	131
	国 債	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-
	社 債	3,161	3,292	131	131
そ の 他		-	-	-	-
合 計		3,161	3,292	131	131

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 16 年 9 月中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			
		取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	評 価 差 額	う ち 益 う ち 損
株 式		85,649	131,428	45,779	49,090
債 券		574,396	583,880	9,484	10,010
	国 債	300,901	304,111	3,210	3,339
	地 方 債	139,802	144,630	4,828	5,086
	短 期 社 債	-	-	-	-
	社 債	133,692	135,138	1,446	1,584
そ の 他		208,790	210,409	1,619	3,006
合 計		868,835	925,719	56,883	62,107

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 75 百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結決算日における時価の簿価に対する下落率が 50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上 50%未満の銘柄について信用リスクや過去の時価の推移を考慮するなかで、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
満期保有目的の債券	
非公募事業債	32,290
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,849

〔平成 17 年 3 月期〕

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品ファンドを含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			
		連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	う ち 益 う ち 損
債 券		3,031	3,174	143	143
	国 債	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-
	社 債	3,031	3,174	143	143
そ の 他		-	-	-	-
合 計		3,031	3,174	143	143

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			
		取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益 う ち 損
株 式		86,004	142,263	56,259	58,732
債 券		568,466	579,697	11,231	11,411
	国 債	298,522	303,130	4,608	4,611
	地 方 債	134,735	139,560	4,824	4,963
	短 期 社 債	-	-	-	-
	社 債	135,208	137,007	1,798	1,836
そ の 他		203,374	202,210	1,164	1,106
合 計		857,844	924,171	66,327	71,251

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
満期保有目的の債券 非公募事業債	31,532
その他有価証券 非上場株式	8,885

(金銭の信託関係)

〔平成 17 年 9 月中間期〕

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

〔平成 16 年 9 月中間期〕

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

〔平成 17 年 3 月期〕

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

〔平成 17 年 9 月中間期〕

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
評価差額	101,387
その他有価証券	101,387
() 繰延税金負債	40,313
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	61,073
() 少数株主持分相当額	146
その他有価証券評価差額金	60,927

〔平成 16 年 9 月中間期〕

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
評価差額	56,883
その他有価証券	56,883
() 繰延税金負債	22,618
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	34,264
() 少数株主持分相当額	152
その他有価証券評価差額金	34,112

〔平成 17 年 3 月期〕

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
評価差額	66,327
その他有価証券	66,327
() 繰延税金負債	26,374
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	39,953
() 少数株主持分相当額	191
その他有価証券評価差額金	39,761

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

生 産 、 受 注 及 び 販 売 の 状 況

銀行業における業務の特殊性のため、平成 17 年 9 月中間期、平成 16 年 9 月中間期及び平成 17 年 3 月期ともに該当する情報がないので記載しておりません。